

■市有財産（施設・土地）運用管理マスタープラン進捗状況について

【施設】

1. 経緯

- 建物台帳整理、施設カルテの作成（平成23年度～平成24年度）
- 市有財産（施設）運用管理マスタープランの策定（平成25年度）
- 市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画の策定（平成26年度）
- 中津川市公共施設等総合管理計画の策定（平成28年度）
- 市有財産（施設）運用管理マスタープランの改定（平成31年度）
- 個別施設計画の策定（平成31年度）

2. 平成31年度の取組み（計画の改定及び策定）

○市有財産（施設）運用管理マスタープランの改定

- ・ 市有財産（施設）運用管理マスタープランマスタープランは5年ごとに実施内容について検証し実施計画を見直すこととしている。
- ・ 平成31年度から令和5年度までの5年間で第二期として再編方針の改定を実施。
- ・ 外部有識者による“市民目線”の意見を参考に、市の貴重な財源が真に必要な市民サービスへと十分に活用できるように改定した。

○個別施設計画の策定（R2.3）

- ・ 個別施設計画は、公共施設等総合管理計画に基づき定められる「個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）」に位置付ける。
- ・ 合わせて、市有財産（施設）運用管理マスタープランの実施計画として個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画。

3. 維持管理費の削減目標（令和2年3月31日現在）

- ・ 第一期計画では令和2年度までの維持管理費の削減目標を6億円とした。
- ・ 平成31年度に「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」の改定を行い、合わせて実施計画にあたる「個別施設計画」を策定、令和10年までに維持管理費の6億円削減という目標を再設定した。

○第一期施設維持管理費削減計画（H26～R02）

目標効果\年度		H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	計
当初目標	施設数(件)	7	17	12	13	19	31	50	149
	削減効果(千円)	13,600	15,700	25,500	105,900	170,400	39,800	135,400	506,300
実績	施設数(件)	4	16	2	9	12	23	—	66
	削減効果(千円)	12,100	35,600	97,400	7,600	12,700	170,000	—	335,400
目標累計	施設数(件)	7	24	36	49	68	99	149	149
	削減効果(千円)	13,600	29,300	54,800	160,700	331,100	370,900	506,300	506,300
実績	施設数(件)	4	20	22	31	43	66	—	66
	削減効果(千円)	12,100	47,700	145,100	152,700	165,400	335,400	—	335,400
達成状況累計	施設数(%)	57%	83%	61%	63%	63%	67%	—	44.3%
	削減効果(%)	89%	163%	265%	95%	50%	90%	—	66.2%

○第二期維持管理費削減計画（案）（R01～R10）

目標効果\年度		H30まで	R01	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11以降	計
目標単年度	施設数(件)	68	31	23	12	4	14	9	12	20	9	9	7	31	226
	削減効果(千円)	331,100	39,800	170,000	17,200	700	16,600	107,200	9,100	37,500	3,100	10,000	34,300	82,700	689,300
実績単年度	施設数(件)	43	23	23											66
	削減効果(千円)	165,400	170,000	170,000											335,400
目標累計	施設数(件)	68	99	99	111	115	129	138	150	170	179	188	195	226	226
	削減効果(千円)	331,100	370,900	370,900	388,100	388,800	405,400	512,600	521,700	559,200	562,300	572,300	606,600	689,300	689,300
実績累計	施設数(件)	43	66	66											66
	削減効果(千円)	165,400	335,400	335,400											335,400
達成状況累計	施設数(%)	63%	67%	67%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	削減効果(%)	50%	90%	90%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

← 旧計画 →

← 新計画 →

★6億円達成

4. 平成31年度再編実績（令和2年3月31日現在）

施設番号	地域	主体施設名称	付属施設名称	改定(R01)	施設用途	施設所管課 (予算担当課)	現場担当課	建設年度	構造	床面積 (㎡)	削減効果 (百万円)
120102	中津	中津川市消防センター	消防本部・中消防署	統合・複合化	消防署・分署	消防総務課	消防総務課	S62	S	150	0.1
130909	川上	川上分団詰所(9か所)	第1部 森平	統合・複合化	消防団詰所	消防総務課	消防総務課	S52	S	66	0.1
130909	川上	川上分団詰所(9か所)	第2部 田之尻	統合・複合化	消防団詰所	消防総務課	消防総務課	S34	軽量S	24	0.1
130909	川上	川上分団詰所(9か所)	第1部 上平	統合・複合化	消防団詰所	消防総務課	消防総務課	S52	W	35	0.1
130909	川上	川上分団詰所(9か所)	第1部 下平	統合・複合化	消防団詰所	消防総務課	消防総務課	S52	S	45	0.1
130909	川上	川上分団詰所(9か所)	第1部 矢柱	統合・複合化	消防団詰所	消防総務課	消防総務課	S52	S	25	0.1
210101	中津	衛生センター		用途廃止	環境・衛生センター	衛生センター	衛生センター	S50	RC	1862	0.0
211107	付知	恵北衛生センター		用途廃止	環境・衛生センター	衛生センター	恵北衛生センター	H9	RC	2292	151.0
330812	坂下	坂下老人保健施設		用途廃止	老人福祉施設	坂下老人保健施設	坂下老人保健施設	H4	S	2477	0.0
331120	付知	付知北ふれあいセンター		地域移譲	老人福祉施設	高齢支援課	付知総合事務所	H13	W	168	0.6
331122	付知	付知東ふれあいセンター		地域移譲	老人福祉施設	高齢支援課	付知総合事務所	H14	W	165	0.6
361310	蛭川	蛭川医師住宅(1)		用途廃止	医師住宅	国保直診診療所事務室	国保直診診療所事務室	S64	W	64	0.3
510108	中津	子野プール		地域移譲	スポーツ施設・運動広場	生涯学習スポーツ課	生涯学習スポーツ課	-	-	100	4.6
511035	加子母	舞台峠テニスコート	加子母B&G海洋センター	用途廃止	スポーツ施設・運動広場	生涯学習スポーツ課	加子母総合事務所	-	-	0	0.3
540702	神坂	馬籠温泉スタンド		用途廃止	保養・温泉活用施設	生涯学習スポーツ課	生涯学習スポーツ課	-	-	6	0.3
551011	加子母	緑の館(山方館)		民間移譲	観光物販等施設	林業振興課	加子母総合事務所	S64	W	231	0.2
610101	中津	大平団地		用途廃止	公営住宅	都市建築課	都市建築課	S30	他	527	0.5
610618	神坂	神坂団地		用途廃止	公営住宅	都市建築課	都市建築課	S37	W	56	0.1
720203	苗木	苗木教員住宅		用途廃止	教員住宅	教育企画課	施設計画推進室	S51	S	163	0.1
731232	福岡	田瀬小学校	校舎等	用途廃止	小学校	教育企画課	施設計画推進室	S59	RC	3027	4.4
731233	福岡	田瀬小学校	屋内体育館等	用途廃止	小学校	教育企画課	施設計画推進室	H3	RC	0	0.0
750304	坂本	坂本幼稚園		用途廃止	幼稚園	幼児教育課	施設計画推進室	S49	S	651	6.4
760306	坂本	坂本保育園		用途廃止	保育園	幼児教育課	施設計画推進室	S49	S	873	0.0

合計 (件) 23 (百万円) 170.0

- ・ 川上分団詰所は、5つの分団詰所を統合し、新たな矢柱分団詰所に集約した。
- ・ 汚泥処理センターの新設により、衛生センター、恵北生成センターは用途廃止した。削減効果は恵北衛生センター分のみ計上。
- ・ 坂本こども園の新設により、坂本保育園、坂本幼稚園は用途廃止した。削減効果は、坂本幼稚園分のみ計上。

【土 地】

1. 経緯

- ◇ 市有財産利活用基本方針を策定（H21 年度）
- ◇ 一筆ごとの抽出業務及び、周辺を含めた一体利用可能性調査を実施（H25 年度）
- ◇ 市有財産（土地）運用管理マスタープランの策定（H26 年度）
- ◇ 市有地の売却を促進するため、物件調査から一般競争入札の補助、事後対応といった一連の市有地売却業務を不動産取引業者へ包括委託（H27 年度モデル事業）
包括委託先・・・市岡商事株式会社（中津川市新町）

2. 売却目標額及び実績（R2 年 3 月 31 日現在）

- ・ 未利用地の売却額を、年間 2,500 万円以上とする。
- ・ 加子母・蛭川地内の市有地売払いを公募により実施。加子母地区については、応札者があり落札。蛭川地区については、応札者は無く先着で売却できる体制を整えている。

目標効果\年度	H27	H28	H29	H30	H31	計
当初目標(千円)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000
売却実績(千円)	17,600	51,200	120,211	42,388	8,812	240,211
面積(㎡)	3,200	50,200	56,911	20,913	4,214	135,438
達成状況	70%	205%	481%	170%	35%	192%